

日本メコン地域経済委員会 訪ベトナム経済ミッション

概要報告

日本メコン地域経済委員会
2026年2月

1. 日程:2026年2月9日(月)~2月11日(水)
2. 訪問先:ベトナム(ハノイ、ホーチミン)
3. 参加者:石井敬太・日本メコン地域経済委員会委員長(伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 COO)をはじめとする委員および各商工会議所会員企業(山形、茨城、東京、岐阜、大阪、岡山)、総勢40名
4. 概要

日本メコン地域経済委員会は、ベトナムとの一層の経済連携強化、とりわけ外国人材をテーマとし、ハノイおよびホーチミンへ経済ミッションを派遣した。

ハノイでは、ファム・ミン・チン首相との面談や伊藤直樹駐ベトナム日本国大使との懇談を通じ、同国の政治・経済情勢と人材政策について理解を深めた。

また、大学、IT企業、BPO企業、人材教育・送出国機関などを訪問し、日本企業と連携した理工系高度人材の育成や日本語人材の活用の実態を視察した。

さらに、タンロン工業団地や日系製造拠点、ビンズン新都市なども訪問し、産業発展を支える日系企業の製造現場、人材基盤や都市機能の整備状況を確認した。

またベトナムで人気を集める日本食レストラン等を訪問し、日本式サービスのベトナムへの広がりや人材の好循環事例を視察した。

本ミッションを通じ、成長著しいベトナム市場、ベトナムの若い人材の潜在力と日越企業連携の可能性を実感するとともに、高度人材の育成・循環を通じた両国経済の持続的発展への展望を得た。



チン首相と全団員 首相府にて

5. 主な活動の概要

① ファム・ミン・チン首相との面談

2月9日、ハノイの首相府を全団員で訪問し、ファム・ミン・チン首相と面談を行った。チン首相は、日本がベトナムにとって最大級の投資国であり、ベトナム人材の最大の受入国であることに謝意を示すとともに、日越関係が政治・経済・貿易など各分野でかつてないほど良好に発展していると述べた。また、ベトナムは2030年までに上位中所得国、2045年までに高所得先進国入りを目指す国家目標の下、「制度」「インフラ」「人材」を重点分野として強化していく方針を示した。さらに、日本の労働需要に応える人材育成のため、大学において専門知識に加え日本の文化や法律に関する教育の充実を進めていると説明した。



石井委員長

石井委員長は、行政改革や投資環境整備、人材育成、デジタル化推進などが現政権のリーダーシップの下で着実に進み、ベトナムの持続的成長と国際競争力の向上が一層加速していることに敬意を表した。また、今回の訪問を通じてベトナム経済の成長と人材の活躍を現場で学び、日本企業とのパートナーシップ型の協業体制構築の可能性を探り、両国の産業発展と人材交流の好循環の実現を目指していきたいと述べた。



チン首相



関彰商事 関社長

また団員の関彰商事の関正樹社長（下館商工会議所会頭）は、地方中小企業の慢性的な人手不足に触れ、同社がハノイ工科大学と連携し理系トップ学生を日本の中小企業へ送り出している取り組みを紹介した。

なお、本面談の様子はベトナム国内メディアでも広く報道された。

② 伊藤直樹 駐ベトナム日本国特命全権大使との夕食懇談会

在ベトナム日本国大使館を訪問し、伊藤直樹大使主催の夕食懇談会に出席、現地の政治・経済情勢や貿易投資動向について説明を受けた。伊藤大使からは、ベトナムが昨年の実質GDP成長率 8.02%を背景に高成長を維持し、2045年までの高所得国入りを目指していること、トー・ラム書記長への権力集中により、意思決定の迅速化や制度運営の効率化が進んでいることが紹介された。あわせて、日本企業の課題として、ホーチミン地下鉄の建設費未払い、ハノイのガソリンバイク規制、LNG融資条件など「三大懸案」にも言及があった。外交面では、米中間で均衡を図る「竹外交」を基本とし、国際社会での存在感向上を目指していると説明した。

石井委員長は、今回の訪問を通じてベトナム経済のダイナミズムと若い世代の潜在力を実感し、日越企業の協力による成長余地は大きいと述べた。その上で、人材確保の観点から、日本側としても語学支援や来日後の住環境整備など、受入制度の柔軟な見直しも必要との認識を示した。

質疑応答では、団員からの質問に対し伊藤大使より示唆に富むご説明があった。



伊藤大使



大使公邸にて



夕食懇談会

③ 人材関連視察

◆ ハノイ工科大学（HUST）

ハノイ工科大学を訪問し、イム副学長らと意見交換を行った。同大学は1956年設立のベトナム最古の理工系トップ大学であり、ロボティクスやオートメーション分野に強みを持つほか、企業向けR&Dや技術移転にも積極的に取り組んでいる。また、日本語教育の充実や日本企業とのインターンシップ・奨学金制度の実施などにより、日系企業から高い評価を得ている。



学生との懇談会

意見交換では、日本側が深刻な人手不足を背景に優秀な理工系人材への期待を示し、大学側は産学連携による高度人材育成の成果を説明するとともに、日本企業とのマッチング強化への期待を示した。

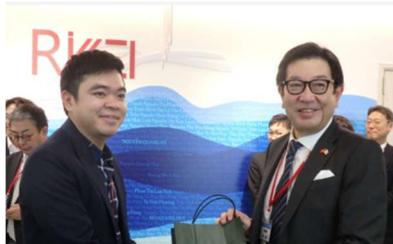
また、茨城県の関彰商事の協力のもと学生との昼食懇談会を実施した。同社は、2016年から同大学において日本企業向けの訪越・参加型ジョブフェアを開催している。学生からは「給与水準に加え、日本メーカーの高い技術力を学び成長したい」との声が聞かれ、日本企業への強い関心が示された。



ハノイ工科大学にて

◆ **Rikkeisoft Corporation**

大手 IT サービス企業である Rikkeisoft 社本社をハノイで訪問し、同社の事業概要および成長戦略について説明を受けた。ダン・タイ・ホア CEOからは、日本への留学経験や立命館大学・慶應義塾大学に由来する社名の背景など、創業経緯が紹介された。グエン・ヴィエット・ラム CFOから、売上の8割超を日系企業向けが占める現状に加え、AI・セキュリティ分野への事業展開や米国・アジア・大洋州市場への拡大方針について説明があった。



ホア CEO 石井委員長

質疑応答後は、ハ・フィ・ルアン副社長の案内によりオフィスを見学し、若手エンジニアを中心とする執務現場を視察した。

同社は2012年創業、従業員数2,300名超（平均年齢20代後半）を擁し、2024年11月には住友商事の関連会社となっている。

◆ **BELLSYSTEM24 VIETNAM Inc.**

ベトナム最大級のコールセンター・BPO事業者である BELLSYSTEM24 VIETNAM をハノイで視察した。

平野隆之社長より、同社が2016年にベトナム進出以降の成長した経緯や、日本語スキル人材を活用した日本企業向けオフショア業務をはじめ、ECサイトの出品・取引監視、人事・経理などの高付加価値BPO領域へ業容を拡大している現状について説明があった。



ベトナム伝統舞踊



平野社長

その後、ベトナムの若手人材が活躍する執務現場を視察した。

◆ **ESUHAI Co., Ltd.**

日本企業向けの人材教育兼送り出し機関である ESUHAI 社をホーチミンで訪問した。レ・ロン・ソン CEOからは、「出稼ぎ」ではなく日本での長期的キャリア形成を重視した独自の教育理念や技能実習・特定技能・高度人材など全在留資格に対応した計画的な人材募集・育成スキームについて説明があった。

続いて、併設学校を視察、日本企業内定者クラス見学や学生との交流を通じ、日本語教育に加え日本社会のルールやビジネスマナーを重視する同社の高い教育水準と日本企業就業への学生の強い意欲を確認した。

同社はレ・ロン・ソン CEOが自身の日本留学・勤務経験を基に2006年に設立、これまで約18,000人の技能実習生を日本に送り出している。企業からは、大学からの直接採用より教育水準や定着度が高いとの評価を得ている。

日本企業の個別ニーズに応じたオーダーメイド型の人材育成が強みであり、日本企業へのさらなる紹介を期待したいとの発言があった。



授業の見学



レ・ロン・ソン CEO



学生との交流

◆ **Yabashi Vietnam CAD Tevnology (VINACAD)**

ハノイのタンロン工業団地に立地する岐阜県の矢橋ホールディングスグループ企業 VINACAD を訪問した。同社は日本企業からの受注案件について日本語で設計図書を作成するCADセンターで、社員数は約140名。矢橋龍樹ホールディングス社長から、外国人材採用理念や VINACAD の経営方針、日本市場向けの業務運営体制について説明を受けた。



日本語の仕様書を読み CAD で作業



続いて、全社員がベトナム人でありながら日本語で業務を遂行し、日本の拠点と連携しながら設計図書を作成する現場を視察し、高い業務対応力と人材の質の高さを確認した。

矢橋ホールディングスは、外国人材積極的登用を進めており、日本国内で11か国25名、海外拠点を含めると約500名の外国人材が活躍。多様な人材の活用したグローバルな事業運営におけるオフショア事業の実例とし、2025年11月の岐阜本社視察に続き示唆に富む視察となった。

矢橋社長、グエン VINACAD 社長、石井委員長

④ **市場・産業視察**

◆ **現地事情ブリーフィング**

ハノイでは結団式を開催し、石井委員長の挨拶の後、JETRO の小篠春彦ハノイ事務所長より「ベトナム経済概況と日系企業動向」、ベトナム日本商工会議所の吉田晋事務局長より「ベトナムの政策的方向性と日本企業が直面する課題」の説明を受け現地の経済情勢や政策動向、ビジネス環境につき理解を深めた。



JETRO ハノイ 小篠所長



JCCI 吉田事務局長

◆ **タンロン工業団地**

住友商事が開発を主導し1997年設立されたハノイ近郊初の日系工業団地であるタンロン工業団地を視察した。市内中心部から車で約30分、総開発面積274ヘクタール、100社以上が進出、その9割以上を日系企業が占める。2006年に第二、2015年に第三タンロン工業団地が設立され、北部ベトナムにおける日系企業集積の中核拠点となっている。視察では川辺憲太社長より同団地の概要について説明を受け、日系企業の集積拠点としての役割などについて理解を深めた。



川辺社長

◆ **Panasonic Appliances Vietnam Co., Ltd.**

タンロン工業団地に立地するパナソニックの生産拠点を訪問した。冷蔵庫と洗濯機の2つの主要製品を生産、また同社の東南アジアにおける最大級の研究開発拠点となっている。上原健裕社長より同社の概要や運営状況について説明を受け、洗濯機生産ラインの現場を視察した。



上原社長

◆ **Isuzu Vietnam Co., Ltd.**

いすゞベトナムをハノイで訪問した。中野航社長および久松研一副社長より事業概要やベトナム市場について説明を受け、トラック製造の現場を視察した。同社は、いすゞ自動車、伊藤忠商事、現地パートナーによる合弁企業として1995年に設立され、小型・中型商用車の輸入・組立・販売等を手掛け、ベトナム国内向けにトラックの製造・販売を行っている。視察では工場ラインを見学し、日本品質を支えるものづくり現場とベトナム人材活躍につき理解を深めた。



中野社長

◆ **ビンズン新都市／BECAMEX 東急／FamilyMart Vietnam**

ホーチミン市北部に位置するビンズン新都市を訪問した。都市開発を手掛ける BECAMEX 東急の平田周二社長および FamilyMart Vietnam の桐村暁社長より、事業概要やベトナム人材活用の取り組みについて説明を受けた後、複合都市開発「TOKYU Garden City」において分譲マンション「MIDORI PARK」や FamilyMart「SORA gardens 店」などを視察した。

また、日本人起業家がホーチミンで創業し、海外店舗展開する人気ピザレストラン「Pizza 4P's」にて昼食懇談会を実施、ビンズン新都市における生活インフラ整備や都市機能の広がりにつき理解を深めた。



FamilyMart 店舗視察

TOKYU Garden City 販売センター

平田社長

桐村社長

住田共同委員長

◆ **天空 / Lotus Group**

若年富裕層に人気の和食レストラン「天空」を訪問した。ホーチミンの超高層ビル「ランドマーク81」の67階に位置する懐石和食レストランで、Lotus Group が運営している。視察では、同グループ創業者であり農林水産省の「日本食普及親善大使」でもあるレ・バン・メイ CEO から、ベトナムにおける日本食事業の展開や市場動向、日本企業の進出戦略について講演を受け、ベトナムの消費市場や外食産業の動向について理解を深めた。

天空での懇親会にはホーチミン日本商工会議所役員も参加し、現地駐在員との交流を通じて現地のビジネス環境への理解を深めるとともに、ネットワーキングを行った。



レストラン「天空」

併設の67階デッキ
ホーチミン市を見渡せる夜景スポット

メイ CEO

◆ **あぶりや グェンディンチュエウ店 / 株式会社1&D**

最終日の夜には、大阪の株式会社1&Dが運営する焼肉食べ放題レストラン「あぶりや」のベトナム1号店を訪問し、高橋淳社長の講演を受けた後、夕食懇親会と解団式を実施した。

講演では、経営理念、日本本社で採用されノウハウを培ったベトナム人社員が帰国後に活躍できる場として同店を開業した経緯や、外国人材を活用した事業展開について説明を受けた。

視察を通じ、日本品質のサービスによる外食事業の海外展開と、日越間の高度人材の好循環に向けた取り組みについて理解を深めた。



十時共同委員長

高橋社長

全体講演に続き、個室レクチャー

あぶりや グェンディンチュエウ店

以上